

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 朋宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473-2131（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 中野 朋宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,951	2,278	10,709
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	19	417	△300
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は四半期（当期）純損失 (△) (百万円)	△23	371	△489
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	26	△48	△202
純資産額 (百万円)	21,710	20,844	20,999
総資産額 (百万円)	26,482	29,485	29,272
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期（当期）純損失 (△) (円)	△7.41	121.17	△157.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.4	70.5	71.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、第71期第1四半期連結累計期間および第71期については1株当たり四半期（当期）純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、第72期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期（当期）純損失を算定しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、設備投資や個人消費が持ち直し、人手不足を背景としたコスト増要因はあるものの緩やかな回復基調が続きましたが、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や、中東・北朝鮮の地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、新たな価値の創出にチャレンジすることを柱とした中期経営計画を遂行しておりますが、当第1四半期における受注高は24億13百万円（前年同期比3.4%減）となり、売上高は22億78百万円（同16.7%増）、受注残高は230億8百万円（同6.5%増）となりました。

損益面につきましては、営業損益は4億12百万円の利益（前年同期は5百万円の損失）、経常損益は4億17百万円の利益（同19百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億71百万円の利益（同23百万円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 船舶用機器事業

当第1四半期における受注高は6億23百万円（前年同期比15.3%増）となりましたが、国内造船所の新造船受注量は増加しておらず、依然として厳しい状況が続いております。また、売上高は6億11百万円（同16.0%増）となり、営業利益は74百万円（同62.4%増）、受注残高は12億16百万円（同7.7%減）となりました。

② 陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の需要は堅調であったものの、受注決定の遅れにより、受注高は74百万円（同90.6%減）となりました。一方、前期までに受注した同製品の売上計上により売上高は6億85百万円（同63.2%増）、営業利益は92百万円（前年同期は14百万円の利益）、受注残高は35億11百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

③ 水処理装置事業

電子関連工場向け蒸発濃縮装置の受注が好調であったことから、受注高は11億52百万円（同36.7%増）となりました。売上高は5億2百万円（同0.4%減）となりましたが、平成27年1月に受注した海外向け海水淡水化プラントの受注損失引当金を為替の見直し等により一部取崩したことから営業利益は2億27百万円（前年同期は97百万円の損失）、受注残高は167億97百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

④ 消音冷熱装置事業

首都圏向け騒音防止装置の受注が好調であったことから、受注高は5億54百万円（同79.0%増）となりました。一方、水冷媒放射空調システムの売上が低調であったため、売上高は4億74百万円（同4.6%減）、営業利益は15百万円（同47.9%減）、受注残高は14億80百万円（同13.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は294億85百万円となり、前期末と比べて2億12百万円増加しました。その主な内訳は、現金及び預金が5億47百万円、前渡金が2億5百万円減少したものの、仕掛品が10億4百万円増加したことによるものです。

負債合計は86億41百万円となり、前期末と比べて3億68百万円増加しました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金が4億69百万円、受注損失引当金が2億51百万円減少したものの、長期借入金が11億69百万円増加したことによるものです。

純資産合計は208億44百万円となり、前期末と比べて1億55百万円減少しました。その主な内訳は、利益剰余金が2億64百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億63百万円、為替換算調整勘定が1億45百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	13,531,400
計	13,531,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,113,800	3,113,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	3,113,800	3,113,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	3,113,800	—	2,220	—	1,442

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 48,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,062,500	30,625	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	3,113,800	—	—
総株主の議決権	—	30,625	—

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ササクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	48,700	—	48,700	1.56
計	—	48,700	—	48,700	1.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871	3,323
受取手形及び売掛金	※1 6,245	※1 6,464
有価証券	100	-
製品	7	33
仕掛品	10,006	11,011
原材料及び貯蔵品	480	506
前渡金	487	281
前払費用	94	134
その他	676	722
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,963	22,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,510	5,515
減価償却累計額	△4,324	△4,313
建物及び構築物（純額）	1,185	1,202
機械装置及び運搬具	2,659	2,679
減価償却累計額	△2,436	△2,442
機械装置及び運搬具（純額）	222	237
工具、器具及び備品	907	896
減価償却累計額	△878	△871
工具、器具及び備品（純額）	28	24
土地	2,019	2,019
リース資産	87	44
減価償却累計額	△56	△16
リース資産（純額）	30	28
建設仮勘定	51	23
有形固定資産合計	3,538	3,535
無形固定資産		
リース資産	3	2
のれん	31	26
その他	7	7
無形固定資産合計	42	36
投資その他の資産		
投資有価証券	3,557	3,280
長期前払費用	12	10
繰延税金資産	87	88
その他	91	82
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	3,728	3,440
固定資産合計	7,309	7,012
資産合計	29,272	29,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,695	1,226
リース債務	10	8
未払費用	140	157
未払法人税等	187	102
前受金	167	422
賞与引当金	201	312
役員賞与引当金	2	2
工事補償等引当金	226	201
受注損失引当金	1,718	1,467
その他	537	347
流動負債合計	4,887	4,250
固定負債		
長期借入金	※2 1,594	※2 2,763
リース債務	23	21
繰延税金負債	285	116
退職給付に係る負債	1,349	1,373
役員退職慰労引当金	25	8
長期末払金	107	107
固定負債合計	3,385	4,390
負債合計	8,272	8,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220	2,220
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	15,960	16,224
自己株式	△153	△153
株主資本合計	19,482	19,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,159
繰延ヘッジ損益	1	△2
為替換算調整勘定	28	△116
退職給付に係る調整累計額	△2	△1
その他の包括利益累計額合計	1,450	1,038
非支配株主持分	66	59
純資産合計	20,999	20,844
負債純資産合計	29,272	29,485

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,951	2,278
売上原価	1,321	1,279
売上総利益	630	998
販売費及び一般管理費		
運賃	41	48
販売手数料	21	19
広告宣伝費	1	5
貸倒引当金繰入額	△1	△0
役員報酬	33	33
従業員給料及び手当	231	174
賞与引当金繰入額	36	43
役員賞与引当金繰入額	0	0
福利厚生費	49	43
退職給付費用	20	20
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
旅費及び交通費	27	24
賃借料	26	22
工事補償等引当金繰入額	9	15
研究開発費	16	19
減価償却費	11	12
のれん償却額	5	5
その他	103	94
販売費及び一般管理費合計	635	585
営業利益又は営業損失(△)	△5	412
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	20	23
デリバティブ評価益	5	-
その他	3	6
営業外収益合計	31	31
営業外費用		
支払利息	0	16
為替差損	5	5
その他	0	4
営業外費用合計	6	26
経常利益	19	417
特別損失		
固定資産除却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	19	410
法人税、住民税及び事業税	43	96
法人税等調整額	△5	△53
法人税等合計	37	43
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	367
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23	371

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△263
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△15	△148
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	45	△415
四半期包括利益	26	△48
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	△40
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△7

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	32百万円	42百万円

※2 当社においては、グループ会社の運転資金の効率的な調達を行うため、株式会社みずほ銀行と限度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における限度貸付契約に係る借入未実行残高等は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
借入限度額	3,931百万円 (37百万ドル)	4,089百万円 (37百万ドル)
借入実行額	1,594百万円 (15百万ドル)	2,763百万円 (25百万ドル)
借入未実行残高	2,337百万円 (22百万ドル)	1,326百万円 (12百万ドル)

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	88百万円	82百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	46百万円	44百万円
のれんの償却額	5百万円	5百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	108	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	107	35.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計 （注）2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	526	420	503	497	1,948	3	1,951
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	526	420	503	497	1,948	3	1,951
セグメント利益 又は損失（△）	45	14	△97	30	△7	2	△5

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と一致しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 （注）1	合計 （注）2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	611	685	502	474	2,273	4	2,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	611	685	502	474	2,273	4	2,278
セグメント利益	74	92	227	15	410	2	412

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)	△7円41銭	121円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△23	371
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△23	371
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,113	3,065

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、資産の効率的運用および財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券(1銘柄)を平成30年7月に売却しました。

これに伴い、平成31年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益705百万円を特別利益に計上します。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月10日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

仰星監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 丸 公 義 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 池 上 由 香 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。